

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年10月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社昂
【英訳名】	SUBARU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村道子
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号
【電話番号】	099（227）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理担当部長 岩下敏明
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号
【電話番号】	099（227）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理担当部長 岩下敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期 第2四半期累計期間	第59期 第2四半期累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	1,663,233	1,614,471	3,515,229
経常利益 (千円)	57,595	10,022	336,073
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	7,190	61,476	155,725
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	990,750	990,750	990,750
発行済株式総数 (株)	6,935,761	6,935,761	6,935,761
純資産額 (千円)	3,230,960	3,210,699	3,363,134
総資産額 (千円)	7,180,623	6,989,500	7,019,018
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.22	10.39	26.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	45.0	45.9	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,968	143,320	231,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,534	17,373	12,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,681	62,668	307,787
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	274,870	213,590	152,568

回次	第58期 第2四半期会計期間	第59期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.76	8.42

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4 第59期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第58期及び第58期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 株式給付信託(J-E S O P)の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら引き続き回復基調にあり、雇用環境の改善も進んでいるものの、企業収益の改善にはやや陰りがみられ、中国をはじめとした新興国経済の成長が鈍化傾向を見せており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社では、中学部に受講科目の少ないコースを導入し、主に部活動生のニーズへの対応を図りました。高等部においてはこれまで行っていたライブ授業を廃止し、東進衛星予備校のフランチャイズ教室運営に全面的に移行いたしました。

また、教室運営と人的資源の効率的運用を図るため、末吉校（鹿児島県曾於市）、個別指導加治屋教室（鹿児島県鹿児島市）、個別指導明午橋教室及び個別指導水前寺公園（熊本県熊本市）、個別指導平尾教室（福岡県福岡市中央区）の5教室を近隣の教室へ統合いたしました。

一方、小学生を対象として脳力開発を行う新ブランド「すばるアカデミー城西教室」を鹿児島市に開校いたしました。

生徒構成においては、個別指導の一部の教室を統合したことによる減少と、中学部の既存コースにおいて前年実績を下回りましたが、受講科目の少ないコースと、小学部及び高等部においては順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,614百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失5百万円（前年同四半期は営業利益41百万円）、経常利益10百万円（前年同期比82.6%減）となりました。また、熊本地震に係る特別損失として70百万円を計上したため、四半期純損失は61百万円（前年同四半期は四半期純利益7百万円）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ29百万円減少して6,989百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ49百万円増加して398百万円、固定資産は前事業年度末に比べ79百万円減少して6,590百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ122百万円増加して3,778百万円となりました。流動負債は前事業年度末と変わらず1,497百万円、固定負債は前事業年度末に比べ122百万円増加して2,281百万円となりました。

流動負債が変わらなかった主な要因は、未払金と前受金が増加し、短期借入金と未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ152百万円減少して3,210百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ61百万円増加しました。この結果、資金の当第2四半期会計期間末残高は213百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は143百万円（前年同期比926.1%増）となりました。これは主に退職給付引当金の増加及び未払消費税等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は17百万円（前年同四半期は3百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は62百万円（前年同四半期は14百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,935,761	6,935,761	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	6,935,761	6,935,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	6,935,761	-	990,750	-	971,690

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社学友社	鹿児島県鹿児島市城西2-22-15	2,567	37.02
西村 秋	鹿児島県鹿児島市	460	6.63
西村 道子	鹿児島県鹿児島市	389	5.62
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	360	5.19
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	310	4.47
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	214	3.08
昂取引先持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町9-1	162	2.34
昂社員持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町9-1	104	1.50
佐藤 兼 義	静岡県湖西市	101	1.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	90	1.29
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4-3-5	90	1.29
計	-	4,850	69.93

(注) 1 上記以外に当社が所有する自己株式661千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.54%)あります。

2 株式給付信託(J-E S O P)の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式を360千株所有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 661,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,231,000	6,231	-
単元未満株式	普通株式 43,761	-	-
発行済株式総数	6,935,761	-	-
総株主の議決権	-	6,231	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式360,000株(議決権360個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 昂	鹿児島市加治屋町9番1号	661,000	-	661,000	9.53
計	-	661,000	-	661,000	9.53

(注) 株式給付信託(J-E S O P)の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式360,000株は上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,799	206,867
営業未収入金	10,008	12,983
有価証券	19,768	21,722
教材	51,735	26,958
貯蔵品	1,879	1,564
繰延税金資産	57,785	74,275
その他	47,920	55,412
貸倒引当金	710	920
流動資産合計	349,187	398,865
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,038,187	1,985,159
土地	3,591,231	3,595,200
その他(純額)	68,805	75,227
有形固定資産合計	5,698,224	5,655,588
無形固定資産		
投資その他の資産	38,642	37,839
繰延税金資産		
繰延税金資産	241,911	241,616
投資不動産(純額)	282,716	281,599
その他	408,335	373,991
投資その他の資産合計	932,962	897,207
固定資産合計	6,669,830	6,590,634
資産合計	7,019,018	6,989,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,981	5,902
短期借入金	200,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	725,595	780,095
未払金	85,952	176,824
未払法人税等	117,911	15,352
前受金	67,287	244,510
賞与引当金	82,522	59,037
ポイント引当金	22,365	31,214
資産除去債務	4,954	9,200
その他	140,198	125,618
流動負債合計	1,497,770	1,497,756
固定負債		
長期借入金	1,350,912	1,464,381
資産除去債務	9,200	-
退職給付引当金	648,874	656,643
株式給付引当金	23,521	28,712
長期末払金	92,772	92,772
その他	32,832	38,534
固定負債合計	2,158,113	2,281,044
負債合計	3,655,883	3,778,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,885,568	1,748,783
自己株式	513,432	514,112
株主資本合計	3,334,575	3,197,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,558	13,588
評価・換算差額等合計	28,558	13,588
純資産合計	3,363,134	3,210,699
負債純資産合計	7,019,018	6,989,500

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,663,233	1,614,471
売上原価	1,326,785	1,326,170
売上総利益	336,448	288,300
販売費及び一般管理費	1,294,900	1,293,776
営業利益又は営業損失()	41,547	5,475
営業外収益		
受取利息	169	71
有価証券利息	5,270	4,469
受取配当金	614	794
受取家賃	9,713	9,482
受取手数料	7,183	5,566
その他	1,685	1,411
営業外収益合計	24,637	21,795
営業外費用		
支払利息	5,027	3,236
減価償却費	1,568	1,332
その他	1,993	1,728
営業外費用合計	8,589	6,297
経常利益	57,595	10,022
特別損失		
固定資産除却損	0	43
災害による損失	-	2,70,080
和解金	4,500	-
特別損失合計	4,500	70,123
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	53,095	60,101
法人税、住民税及び事業税	10,719	10,032
法人税等調整額	35,184	8,657
法人税等合計	45,904	1,375
四半期純利益又は四半期純損失()	7,190	61,476

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	53,095	60,101
減価償却費	67,270	72,727
賞与引当金の増減額(は減少)	21,817	23,484
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,566	8,849
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,422	7,768
株式給付引当金の増減額(は減少)	5,971	5,191
受取利息及び受取配当金	784	865
支払利息	5,027	3,236
有価証券利息	5,270	4,469
固定資産除却損	0	43
災害損失	-	70,080
売上債権の増減額(は増加)	19	2,974
たな卸資産の増減額(は増加)	22,724	25,091
仕入債務の増減額(は減少)	41,384	45,079
未払金の増減額(は減少)	7,149	29,144
長期未払金の増減額(は減少)	29,490	-
未払消費税等の増減額(は減少)	79,549	15,554
前受金の増減額(は減少)	179,627	177,222
その他	18,737	7,552
小計	134,995	254,379
利息及び配当金の受取額	5,839	5,739
利息の支払額	4,963	3,195
災害損失の支払額	-	1,080
法人税等の還付額	286	-
法人税等の支払額	122,189	112,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,968	143,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,000	17,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	7,645	28,553
投資有価証券の取得による支出	1,820	1,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,534	17,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	540,000	150,000
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	362,952	432,030
自己株式の取得による支出	532	679
リース債務の返済による支出	6,534	4,710
配当金の支払額	75,298	75,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,681	62,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	2,257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,462	61,022
現金及び現金同等物の期首残高	242,408	152,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,870	213,590

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,561千円は、「減価償却費」1,568千円、「その他」1,993千円として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.7%に変更されます。また、平成31年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.5%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産が12,151千円減少し、その他有価証券評価差額金が312千円増加し、法人税等調整額(借方)が12,464千円増加しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
広告宣伝費	122,134千円	115,930千円
ポイント引当金繰入額	7,566	8,849
役員報酬	35,340	33,150
給料手当	43,546	48,516
賞与	7,018	7,409
賞与引当金繰入額	5,328	5,729
退職給付費用	2,047	2,162
減価償却費	5,672	5,432

2 災害による損失

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

平成28年4月14日及び16日に発生した「平成28年熊本地震」により被害を受けた熊本県内の教室の建物・設備に関する原状回復費用等70,080千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	273,007千円	206,867千円
MMF(有価証券)	16,863	21,722
預入期間が3か月超の定期預金	15,000	15,000
現金及び現金同等物	274,870	213,590

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	75,329	12	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(注)平成27年5月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託口が保有する当社の株式に対する配当金4,320千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	75,308	12	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

(注)平成28年5月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託口が保有する当社の株式に対する配当金4,320千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当該四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円22銭	10円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	7,190	61,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	7,190	61,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,916	5,914

- (注)1 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式給付信託(J-E S O P)の導入に伴い、当第2四半期累計期間の普通株式の期中平均株式数の算出に当たっては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式360千株を控除しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月7日

株式会社昴

取締役会 御中

監査法人 かがしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 畑 恒 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 毅 憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昴の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昴の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。